

子ども家庭福祉

3月11日

過去問

問1 次の文のうち、「児童福祉法」の一部として、適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A. 全て児童は、児童憲章の精神にのつとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が等しく保障される権利を有する。
- B. 全て国民は、児童が（中略）その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう努めなければならない。
- C. 児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負う。
- D. 国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	×	○
4	×	○	○	○
5	×	×	○	○

回答

4

解説

A-×

B-○ 記述通りである。

C-○ 記述通りである。

D-○ 記述通りである。

以上より、正しい組み合わせは4である。

「児童福祉法」第1条より

「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保証される権利を有する。」である。

問2

次のうち、わが国の児童福祉の歴史について、【Ⅰ群】の施設と【Ⅱ群】の人物を結びつけた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- 【Ⅰ群】
- A 滝乃川学園
 - B 岡山孤児院
 - C 二葉幼稚園
 - D 新潟静修学校

- 【Ⅱ群】
- ア 石井十次
 - イ 赤沢鍾美
 - ウ 石井亮一
 - エ 野口幽香

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	ア	イ	エ	ウ
2	ア	ウ	イ	エ
3	ア	ウ	エ	イ
4	ウ	ア	エ	イ
5	ウ	エ	イ	ア

A-ウ 滝乃川学園は、1891年に石井亮一が開設した日本初の知的障害児施設である。

B-ア 岡山孤児院は、1887年に石井十次が開設した。

C-エ 二葉幼稚園は、1900年に野口幽香が開設した。

D-イ 新潟静修学校は、1890年に赤沢鍾美が開設した日本初の託児施設である。

以上より、正しい組み合わせは4である。

問3

次の文は、わが国の仕事と育児の両立支援策に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 平成26 年度の育児休業取得率は、男性が約10%、女性が約60%である。
- B 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（育児・介護休業法）では育児休業制度等の対象となる子どもとして、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子が規定されている。
- C 「次世代育成支援対策推進法」は、2014（平成26）年度末までの時限立法であったが、2014（平成26）年 4 月に同法の10年間の延長および、新たな認定制度の創設等が規定された改正法が成立した。
- D 「次世代育成支援対策推進法」では、101 人以上の企業に対して、一般事業主行動計画の策定・届出を義務付けている。
- E 次世代育成支援に関して、適切な行動計画を策定・実施し、目標を達成するなど一定の要件を満たした企業「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定である「イクメンプロジェクト認定」を受け、認定マークを 使用することができる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	×	○	○
2	○	×	○	×	○
3	○	×	○	×	×
4	×	○	○	○	×
5	×	○	×	×	○

解説

- A-× 平成26年度の育児休業取得率は男性が2.30%、女性が86.6%である。
- B-○ 記述通りである。
- C-○ 記述通りである。
- D-○ 記述通りである。
- E-× 次世代育成支援対策推進法に基づき、一般時業種行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し一定基準を満たした企業は、申請を行うことで「子育てサポート企業」として厚生労働大の認定「くるみん認定」を受けることができる。また、「イクメンプロジェクト」とは働く男性が育児をより積極的にすることや、育児休業を取得することができるよう、社会の気運を高めることを目的としたプロジェクトである。

以上より、正しい組み合わせは4である。

問4

次の文は、「平成27 年度子供の貧困の状況と子供の貧困対策の実施状況」（内閣府）についての記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

1. 生活保護世帯に属する子供の大学等への進学率は、全世帯と比較し30%以上低かった。
2. 子供の相対的貧困率は15%を超えていた。
3. 全世帯での相対的貧困率は約16%であるのに対し、子供がいる現役世帯のうち大人が一人の場合の相対的貧困率は80%を超えていた。
4. ひとり親家庭の親の就業率は、父子家庭で90%以上、母子家庭で80%以上であった。
5. 生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率は、10%に満たなかった。

1-○ 記述通りである。

2-○ 記述通りである。

3-× 「平成27年度 子供の貧困の状況と子供の貧困対策の実施状況」において、子供の貧困率が16.3%であるのに対し、子供がいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率は54.6%である。

4-○ 記述通りである。

5-○ 記述通りである。

以上より、正解は3である。

問5

次の文のうち、「児童福祉法」で定められている情報提供に関する記述として適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 都道府県は、里親の相談に応じ、必要な情報の提供、助言、研修その他の援助を行わなければならない。
- B 市町村は、地域の児童の養育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う事業が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならない。
- C 市町村は、保護者の母子生活支援施設の選択にあたり、情報の提供を行わなければならない。
- D 国及び地方公共団体は、子育て支援事業を行う者に対して、情報の提供、相談その他の適当な援助をするように努めなければならない。

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	○	×	×
3	×	○	○	○
4	×	○	×	×
5	×	×	○	○

解説

A-○ 記述通りである。

B-○ 記述通りである。

C-× 「児童福祉法」第23条の5より、保護者の母子生活支援施設の選択にあたり情報提供を行わなければならないのは、都道府県等とされている。

D-○ 記述通りである。

以上より、正しい組み合わせは1である。

問6

次の文は、次世代育成支援および子ども・子育て支援についての記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 市町村は、審議会、その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。
- B 子ども・子育て支援事業計画は、地域子育て支援や健全育成、母子保健、教育、住宅や公園の整備、子どもの防犯等の安全対策等について定められている。
- C 子ども・子育て支援給付は、子どものための現金給付及び子どものための教育・保育給付から構成されている。
- D 「次世代育成支援対策推進法」に基づく地域行動計画は、待機児童対策として策定された保育計画を指す。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	○	×	○	×
3	×	○	×	○
4	×	×	○	○
5	×	×	○	×

A-○ 記述通りである。

B-× 子ども・子育て支援事業計画は、乳児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画である。

C-○ 記述通りである。

D-× 市町村・都道府県は、地域における子育て支援、親子の健康の確保、教育環境の整備、子育て家庭に適した居住環境の確保、仕事と家庭の両立などについて目標や内容などの行動計画を策定する。

以上より、正しい組み合わせは2である。

問7

次の【Ⅰ群】の機関と、【Ⅱ群】の説明を結び付けた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

【Ⅰ群】

- A 市町村
- B 保健所
- C 市町村保健センター
- D 都道府県

【Ⅱ群】

- ア：児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、必要な情報の提供を行い、家庭その他からの相談に応ずること並びに必要な調査及び指導を行うこと並びにこれらに付随する業務を行う。
- イ：住民に対し、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行う。
- ウ：児童及びその家庭につき、必要な調査並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を行う。
- エ：地域保健対策に関する専門的かつ技術的な業務について機能を強化するとともに、地域保健対策への地域住民のニーズの把握に努めた上で、専門的な立場から企画、調整、指導及びこれらに必要な事業を行うとともに市町村への積極的な支援に努める。

	A	B	C	D
1	ア	イ	エ	ウ
2	ア	エ	イ	ウ
3	イ	ウ	ア	エ
4	ウ	ア	イ	エ
5	ウ	エ	イ	ア

回答

2

解説

A-ア

B-エ

C-イ

D-ウ

以上より、正しい組み合わせは2である

問8

次の文は、児童虐待の検挙、および少年の保護の状況に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

1. 平成27年に警察が、「児童虐待の防止等に関する法律」に基づき児童相談所に通告した被害児童数は約37,000人である。
2. 児童虐待事件における検挙件数は平成11年以降毎年増加してきた。
3. 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」における福祉犯の被害少年は毎年約1,000人を超えている。
4. 平成27年に警察から児童相談所に通告された触法少年と比較し、送致された触法少年は約200名と非常に少なくなっている。
5. 罪を犯した14歳以上の少年は児童相談所へ送致・通告される。

回答

5

解説

1-○ 記述通りである。

2-○ 記述通りである。

3-○ 記述通りである。

4-○ 記述通りである。

5-× 罪を犯した14歳以上20歳未満の少年は、家庭裁判所に送致される。

以上より、正解は5である。

問9

次の文は、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」（昭和23 年厚生省令第63 号）に示された児童福祉施設の職員配置についての記述である。46 人以上を入所させる児童養護施設における少年（小学校就学の始期から、満18 歳に達するまでの者）に対する児童指導員及び保育士の総数として正しいものを一つ選びなさい。

1. 少年おおむね1 . 6 人につき 1 人以上
2. 少年おおむね 2 人につき 1 人以上
3. 少年おおむね 3 人につき 1 人以上
4. 少年おおむね5 . 5 人につき 1 人以上
5. 少年おおむね 7 人につき 1 人以上

解説

「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」第42条の6より、
「児童指導員及び保育士の総数は、通じて満2歳に満たない幼児おおむね1.6人につき1人以上、満2歳以上満3歳に満たない幼児おおむね2人につき1人以上、満3歳以上の幼児おおむね4人につき1人以上、少年おおむね5.5人につき一人以上とする。
ただし、児童45人以下を入所させる施設にあっては、更に1人以上を加えるものとする。」とある。

したがって、正解は4である。

問10

次の文は、地域子育て支援拠点事業に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

1. 本事業は、一般型・特定型・連携型の3種類の形態がある。
2. 本事業には、利用したくても利用できない家庭に対して訪問支援等を行うことで地域とのつながりを継続的に持たせる取り組みも含まれている。
3. 本事業の実施場所としては、空き店舗、小児科医院等の医療施設なども含まれている。
4. 本事業は、「児童福祉法」に基づいた事業である。
5. 本事業は、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業をいう。

1-× 地域子育て支援拠点事業は、一般型、連携型、地域機能強化型の3種類の形態がある。

2-○ 記述通りである。

3-○ 記述通りである。

4-○ 記述通りである。

5-○ 記述通りである。

以上より、正解は1である。

[../地域子育て支援拠点事業.pdf](#)